

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社Speee
【英訳名】	Speee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03-5114-1943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	050-1748-0088
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	6,466,952	7,653,549	13,605,291
経常利益 (千円)	617,156	55,928	846,962
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	377,952	29,159	1,042,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,806	29,159	1,042,169
純資産額 (千円)	6,407,771	5,144,495	5,044,241
総資産額 (千円)	10,439,669	10,361,576	11,295,740
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失( ) (円)	36.60	2.75	100.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.76	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	49.6	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,532	1,419,977	477,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,165	181,160	565,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,170	400,084	1,056,170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,044,092	5,442,207	6,643,260

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失( ) (円)	18.41	5.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すレガシー産業DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すDXコンサルティング事業及びステーブルコインの早期実用化を目指す金融DX事業を運営しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス拡大による社会経済活動の制約が解消され、国内経済は徐々に持ち直しが期待されております。一方、世界的な情勢不安や物価上昇などにより国内外の経済的な見通しは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境においては、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより事業機会が拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高7,653,549千円（前年同期比18.3%増）、営業利益24,337千円（前年同期比95.8%減）、経常利益55,928千円（前年同期比90.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失29,159千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益377,952千円）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第2四半期連結累計期間のEBITDAは117,498千円（前年同期比82.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### レガシー産業DX事業

レガシー産業DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は5,338,215千円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は425,511千円（前年同期比25.6%減）となりました。

#### DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業は、顧客企業のデータ資産を活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加はあったものの、社会環境の変化に伴う広告市況感の悪化を受けております。

この結果、売上高は2,315,034千円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は975,719千円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### 金融DX事業

金融DX事業には、「Data Platform事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、ステーブルコインの早期実用化を目指しており、ステーブルコイン等デジタルアセット関連のプロジェクト開発のために積極的な開発投資を進めてまいりました。

この結果、売上高は300千円（前年同期比99.5%減）、セグメント損失は187,704千円（前年同期は51,675千円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,628,932千円となり、前連結会計年度末に比べ1,029,170千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,201,052千円減少したことによるものであります。固定資産は1,732,644千円となり、前連結会計年度末に比べ95,007千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が136,973千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,361,576千円となり、前連結会計年度末に比べ934,163千円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,631,641千円となり、前連結会計年度末に比べ1,288,100千円減少いたしました。これは主に、未払金が990,182千円、信託型ストックオプション関連損失引当金が682,540千円減少したことによるものであります。固定負債は1,585,439千円となり、前連結会計年度末に比べ253,682千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が221,932千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,217,081千円となり、前連結会計年度末に比べ1,034,417千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,144,495千円となり、前連結会計年度末に比べ100,254千円増加いたしました。これは主に、資本金が64,861千円、資本剰余金が64,861千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,442,207千円となり、前連結会計年度末に比べ1,201,052千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,419,977千円（前年同期は348,532千円の獲得）となりました。これは主に、未払金の減少額990,507千円、信託型ストックオプション関連損失の支払額682,540千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、181,160千円（前年同期は505,165千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出158,500千円、有形固定資産の取得による支出14,440千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、400,084千円（前年同期は526,170千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出512,537千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,840,000
計	34,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,676,100	10,676,100	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	10,676,100	10,676,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月16日(注)1	10,000	10,629,950	10,400	1,440,817	10,400	1,430,827
2024年3月15日(注)2	46,150	10,676,100	47,996	1,488,813	47,996	1,478,823

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 2,080円

資本組入額 1,040円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)5名

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 2,080円

資本組入額 1,040円

割当先 当社の従業員 106名

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚 英樹	東京都港区	2,749,700	25.76
株式会社Print	東京都港区六本木七丁目17番1号	2,510,000	23.51
久田 哲史	東京都港区	2,464,300	23.08
渡邊 昌司	東京都江東区	779,300	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	189,500	1.77
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号	145,100	1.35
田口 政実	東京都多摩市	118,000	1.10
西田 正孝	東京都品川区	102,800	0.96
本多 航	東京都港区	102,800	0.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	101,000	0.94
計	-	9,262,500	86.77

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	189,500株
野村信託銀行株式会社(投信口)	101,000株



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,666,800	106,668	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	10,676,100	-	-
総株主の議決権	-	106,668	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Speee	東京都港区六本木三丁目2番1号	2,200	-	2,200	0.02
計	-	2,200	-	2,200	0.02

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,643,260	5,442,207
受取手形及び売掛金	2,721,757	2,859,733
その他	902,603	451,487
貸倒引当金	609,518	124,496
流動資産合計	9,658,102	8,628,932
固定資産		
有形固定資産	426,323	410,878
無形固定資産		
ソフトウェア	136,190	109,837
その他	1,006	838
無形固定資産合計	137,197	110,675
投資その他の資産	1,074,116	1,211,090
固定資産合計	1,637,637	1,732,644
資産合計	11,295,740	10,361,576
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	390,896	421,496
1年内返済予定の長期借入金	933,374	1,098,905
未払金	2,024,438	1,034,256
未払費用	304,669	400,034
未払法人税等	26,456	44,754
賞与引当金	236,799	264,691
信託型ストックオプション関連損失引当金	682,540	-
その他	320,566	367,503
流動負債合計	4,919,741	3,631,641
固定負債		
長期借入金	878,055	1,099,987
資産除去債務	166,366	166,984
その他	287,336	318,467
固定負債合計	1,331,757	1,585,439
負債合計	6,251,499	5,217,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,423,951	1,488,813
資本剰余金	1,463,961	1,528,823
利益剰余金	2,154,380	2,125,221
自己株式	625	625
株主資本合計	5,041,668	5,142,232
新株予約権	2,572	2,263
純資産合計	5,044,241	5,144,495
負債純資産合計	11,295,740	10,361,576

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	6,466,952	7,653,549
売上原価	987,115	1,292,159
売上総利益	5,479,836	6,361,389
販売費及び一般管理費	4,894,940	6,337,052
営業利益	584,896	24,337
営業外収益		
受取手数料	20,207	30,579
その他	16,849	6,355
営業外収益合計	37,057	36,934
営業外費用		
支払利息	3,485	4,688
投資事業組合運用損	873	636
その他	438	19
営業外費用合計	4,797	5,343
経常利益	617,156	55,928
税金等調整前四半期純利益	617,156	55,928
法人税、住民税及び事業税	268,961	14,398
法人税等調整額	29,757	70,689
法人税等合計	239,203	85,087
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	377,952	29,159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	377,952	29,159

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	377,952	29,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	-
その他の包括利益合計	145	-
四半期包括利益	377,806	29,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,806	29,159

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	617,156	55,928
減価償却費	50,184	57,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,344	485,021
賞与引当金の増減額(は減少)	5,571	19,261
受取利息	99	839
為替差損益(は益)	298	213
支払利息	3,485	4,688
投資事業組合運用損益(は益)	873	636
売上債権の増減額(は増加)	332,973	137,976
仕入債務の増減額(は減少)	13,285	30,600
未払金の増減額(は減少)	272,767	990,507
その他の資産の増減額(は増加)	17,903	521,944
その他の負債の増減額(は減少)	166,376	155,762
未払消費税等の増減額(は減少)	85,822	3,213
その他	16,205	232
小計	727,146	764,958
利息及び配当金の受取額	99	839
利息の支払額	3,422	4,880
信託型ストックオプション関連損失の支払額	-	682,540
法人税等の支払額	375,291	4,087
法人税等の還付額	-	35,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,532	1,419,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	95,115	14,440
無形固定資産の取得による支出	27,365	-
投資有価証券の取得による支出	6,000	158,500
敷金及び保証金の差入による支出	423,325	-
出資金の回収による収入	50,000	-
貸付けによる支出	3,360	8,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	505,165	181,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	385,636	512,537
株式の発行による収入	11,876	12,621
自己株式の取得による支出	69	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,170	400,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,537	1,201,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,674,554	6,643,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,044,092	5,442,207

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
給料及び手当	813,662千円	997,243千円
広告宣伝費	2,676,183	3,584,628
貸倒引当金繰入額	35,320	33,029
賞与引当金繰入額	136,007	171,782

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
現金及び預金勘定	6,044,092千円	5,442,207千円
現金及び現金同等物	6,044,092	5,442,207

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,309,825	2,100,237	56,890	6,466,952	-	6,466,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36,373	-	36,373	36,373	-
計	4,309,825	2,136,610	56,890	6,503,325	36,373	6,466,952
セグメント利益 又は損失( )	571,735	1,081,696	51,675	1,601,757	1,016,860	584,896

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,016,860千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,338,215	2,315,034	300	7,653,549	-	7,653,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,848	-	11,848	11,848	-
計	5,338,215	2,326,883	300	7,665,398	11,848	7,653,549
セグメント利益 又は損失( )	425,511	975,719	187,704	1,213,525	1,189,187	24,337

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,189,187千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、今後の事業環境の変化や提供サービスの進化を踏まえて合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの区分方法を見直し名称変更を行っております。従来、「不動産DX事業」としていた報告セグメントの名称を「レガシー産業DX事業」に、「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社ThinQ HealthcareをマーケティングDX事業と統合し「DXコンサルティング事業」へ変更しております。また「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社Datachainを「金融DX事業」として独立した報告セグメントと変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	
一時点で移転されるサービス	4,309,825	393,227	-	4,703,052
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	1,707,009	56,890	1,763,899
顧客との契約から生じる収益	4,309,825	2,100,237	56,890	6,466,952
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,309,825	2,100,237	56,890	6,466,952

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	
一時点で移転されるサービス	5,338,215	484,566	-	5,822,781
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	1,830,467	300	1,830,767
顧客との契約から生じる収益	5,338,215	2,315,034	300	7,653,549
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,338,215	2,315,034	300	7,653,549

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	36.60円	2.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	377,952	29,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	377,952	29,159
普通株式の期中平均株式数(株)	10,326,599	10,617,585
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35.76円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	243,200	-
(うち新株予約権(株))	(243,200)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株  
当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社 S p e e  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中山 博樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S p e e の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S p e e 及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。